

認定第 1 1 号

令和 7 年度飯能市下水道事業決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、
令和 7 年度飯能市下水道事業決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に
付する。

令和 8 年 9 月 4 日提出

飯能市長 新 井 重 治

目 次

決 算 書 類

令和7年度飯能市下水道事業決算報告書	1
令和7年度飯能市下水道事業損益計算書	4
令和7年度飯能市下水道事業剰余金計算書	6
令和7年度飯能市下水道事業剰余金処分計算書（案）	7
令和7年度飯能市下水道事業貸借対照表	8
注記	1 2

決 算 附 属 書 類

令和7年度飯能市下水道事業報告書	1 4
令和7年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	2 6
収益費用明細書	2 8
固定資産明細書	3 2
企業債明細書	3 3

決 算 書 類

令和 7 年度 飯 能 市 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 2,047,496,000	円 41,325,000	円 0	円 2,088,821,000	円 2,028,113,980	円 △ 60,707,020	
第1項 営業収益	1,232,294,000	54,185,000	0	1,286,479,000	1,310,517,261	24,038,261	(うち、仮受消費税及び地方消費税 95,158,853円)
第2項 営業外収益	727,202,000	△ 12,860,000	0	714,342,000	620,238,675	△ 94,103,325	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,418円)
第3項 附帯事業収益	88,000,000	0	0	88,000,000	88,541,017	541,017	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,049,177円)
第4項 特別利益	0	0	0	0	8,817,027	8,817,027	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 2,115,990,000	円 △ 233,000	円 0	円 0	円 0	円 2,115,757,000	円 0	円 2,115,757,000	円 2,004,848,437	円 0	円 110,908,563	
第1項 営業費用	1,895,963,000	2,746,000	0	0	0	1,898,709,000	0	1,898,709,000	1,822,005,648	0	76,703,352	(うち、仮払消費税及び地方消費税 71,474,576円)
第2項 営業外費用	143,676,000	△ 2,979,000	0	0	0	140,697,000	0	140,697,000	121,760,678	0	18,936,322	
第3項 附帯事業費用	61,101,000	0	0	0	0	61,101,000	0	61,101,000	60,950,880	0	150,120	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,514,880円)
第4項 特別損失	250,000	0	0	0	0	250,000	0	250,000	131,231	0	118,769	(うち、仮払消費税及び地方消費税 11,931円)
第5項 予 備 費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 399,756,000	円 31,670,000	円 431,426,000	円 131,500,000	円 0	円 562,926,000	円 481,017,260	円 △ 81,908,740	
第1項 企 業 債	212,800,000	12,900,000	225,700,000	77,400,000	0	303,100,000	180,100,000	△ 123,000,000	
第2項 負 担 金 及 び 分 担 金	31,295,000	0	31,295,000	0	0	31,295,000	31,641,358	346,358	
第3項 他会計補助金	64,636,000	12,860,000	77,496,000	0	0	77,496,000	174,635,902	97,139,902	
第4項 国庫補助金	91,025,000	5,910,000	96,935,000	54,100,000	0	151,035,000	94,640,000	△ 56,395,000	

※第1項 企業債の決算額 180,100,000円のうち、11,400,000円及び第4項 国庫補助金の決算額 94,640,000円のうち、9,940,000円は、翌年度に繰り越される支出に係る財源充当額とする。

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	円 1,010,220,000	円 △ 402,000	円 0	円 1,009,818,000	円 210,019,000	円 0	円 1,219,837,000	円 969,030,952	円 181,474,300	円 0	円 181,474,300	円 69,331,748	
第 1 項 建 設 改良費	406,985,000	△ 402,000	0	406,583,000	210,019,000	0	616,602,000	365,798,538	181,474,300	0	181,474,300	69,329,162	(うち、仮払消費 税及び地方消費税 28,809,776円)
第 2 項 企業債 償還金	603,235,000	0	0	603,235,000	0	0	603,235,000	603,232,414	0	0	0	2,586	

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 28,050,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 516,063,692円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,338,818円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 584,941円、減債積立金 163,016,616円、過年度分損益勘定留保資金 4,651,879円、当年度分損益勘定留保資金 337,471,438円で補てんした。

令和7年度飯能市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	951,992,474		
(2)	雨水処理負担金	256,786,934		
(3)	その他営業収益	6,579,000	1,215,358,408	
2	営業費用			
(1)	管渠費	35,422,670		
(2)	ポンプ場費	75,860,671		
(3)	処理場費	566,104,210		
(4)	業務費	46,004,592		
(5)	総係費	68,519,078		
(6)	減価償却費	954,434,132		
(7)	資産減耗費	4,185,719	1,750,531,072	
	営業損失			535,172,664
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	27,438,216		
(2)	他会計補助金	20,844,850		
(3)	長期前受金戻入	571,713,690		
(4)	雑収益	243,955	620,240,711	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	99,757,778		
(2)	雑支出	<u>10,634,412</u>	<u>110,392,190</u>	509,848,521
5	附帯事業収益			
(1)	太陽光発電施設 売電収入	<u>80,491,840</u>	80,491,840	
6	附帯事業費用			
(1)	大規模太陽光 発電事業費用	<u>56,436,000</u>	<u>56,436,000</u>	24,055,840
	経常損失			<u>1,268,303</u>
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	40,000		
(2)	その他特別利益	<u>8,777,027</u>	8,817,027	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>119,300</u>	<u>119,300</u>	8,697,727
	当年度純利益			7,429,424
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			163,016,616
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>170,446,040</u></u>

令和 7 年度飯能市下水道事業剰余金計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

区 分	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		国庫補助金	県補助金	受贈財産 評価額	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,873,878,990	1,772,369,190	17,995,697	27,083,520	1,525,721,669	3,343,170,076	0	317,294,902	317,294,902	6,534,343,968
前年度処分額	154,278,286	0	0	0	0	0	163,016,616	△ 317,294,902	△ 154,278,286	0
議会の議決による 処分額	154,278,286	0	0	0	0	0	163,016,616	△ 317,294,902	△ 154,278,286	0
自己資本金に組入 れ	154,278,286	0	0	0	0	0	0	△ 154,278,286	△ 154,278,286	0
減債積立金の積立 て	0	0	0	0	0	0	163,016,616	△ 163,016,616	0	0
処分後残高	3,028,157,276	1,772,369,190	17,995,697	27,083,520	1,525,721,669	3,343,170,076	163,016,616	繰越利益剰余金 0	163,016,616	6,534,343,968
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 163,016,616	170,446,040	7,429,424	7,429,424
使用した積立金を未 処分利益剰余金に振 替え	0	0	0	0	0	0	△ 163,016,616	163,016,616	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	7,429,424	7,429,424	7,429,424
当年度末残高	3,028,157,276	1,772,369,190	17,995,697	27,083,520	1,525,721,669	3,343,170,076	0	当年度未処分 利益剰余金 170,446,040	170,446,040	6,541,773,392

令和 7 年度 飯 能 市 下 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単位 円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3, 028, 157, 276	3, 343, 170, 076	170, 446, 040
議会の議決による処分数額	163, 016, 616	0	△ 170, 446, 040
自己資本金に組入れ	163, 016, 616	0	△ 163, 016, 616
減債積立金の積立て	0	0	△ 7, 429, 424
処分後残高	3, 191, 173, 892	3, 343, 170, 076	(繰越利益剰余金) 0

令和 7 年度 飯能市 下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,163,968,162		
	減価償却累計額	△ 319,835,750	844,132,412	
	ハ 構 築 物	26,432,413,615		
	減価償却累計額	△ 4,998,653,134	21,433,760,481	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,933,232,443		
	減価償却累計額	△ 1,334,357,642	1,598,874,801	
	ホ 車 両 運 搬 具	167,694		
	減価償却累計額	0	167,694	
	ヘ 工具、器具及び備品	9,302,650		
	減価償却累計額	△ 2,694,062	6,608,588	
	ト 建 設 仮 勘 定		534,680,628	
	有形固定資産合計			29,026,113,230
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,744,000	
	無形固定資産合計			3,744,000
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ そ の 他 資 産		865,774	
	投資その他の資産合計			865,774
	固 定 資 産 合 計			29,030,723,004

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		41,597,805
(2)	未		収	金	226,407,880	
		貸	倒	引	△ 2,437,000	223,970,880
				当		
				金		
(3)	貯		蔵	品		3,402,800
(4)	前		払	金		28,050,000
		流	動	資		
		産	合	計		297,021,485
	資	産	合	計		29,327,744,489

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債		6,798,916,154		
		企	業	債		6,798,916,154
		合	計			
		固	定	負		6,798,916,154
		債	合	計		
4	流	動	負	債		
(1)	企		業	債		
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債		581,968,684		
		企	業	債		581,968,684
		合	計			
(2)	未		払	金		201,727,418
(3)	引		当	金		
	イ	賞	与	引	8,993,779	
	ロ	法定福利費引当金		1,751,915		
		引	当	金		10,745,694
		合	計			

(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			794,941,796
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,864,003,315		
ロ 県補助金	20,063,679		
ハ 受贈財産評価額	7,124,727,292		
ニ 工事負担金	756,741,561		
ホ その他長期前受金	4,302,879,018		
長期前受金合計		19,068,414,865	
(2) 収益化累計額		△ 3,876,301,718	
繰延収益合計			15,192,113,147
負債合計			22,785,971,097
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	2,347,937,948		
ロ 組入資本金	680,219,328		
自己資本金合計		3,028,157,276	
資本金合計			3,028,157,276
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,772,369,190		
ロ 県補助金	17,995,697		
ハ 受贈財産評価額	27,083,520		
ニ 他会計補助金	1,525,721,669		
資本剰余金合計		3,343,170,076	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

170,446,040

利益剰余金合計

170,446,040

剰余金合計

3,513,616,116

資本合計

6,541,773,392

負債資本合計

29,327,744,489

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 投資その他の資産への積立て

- ・当年度において、平成27年10月に開始した大規模太陽光発電事業（附帯事業）を実施してから10年間が経過したため、令和17年9月までの間、廃棄等費用積立制度に基づき、電力広域的運営推進機関へ外部積立てを行っている。

なお、当該積立金は、将来の設備撤去費用等に充当するためのものであり、他用途へ任意使用することはできない。

内 容	外部積立額		
	当年度積立額	取戻額	期末積立残額
廃棄等費用積立金	865,774円	0円	865,774円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

- ・当年度において、期末・勤勉手当6月分として 12,407,405円を支給したため、賞与引当金 8,708,643円を取り崩した。
- ・当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費6月分として 2,418,456円を支払ったため、法定福利費引当金 1,603,911円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース会計に係る特例措置により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりである。

物 件 名	未 経 過 リ ー ス 料		
	1 年 内	1 年 超	計
大規模太陽光発電施設借上料	60,950,880円	518,082,480円	579,033,360円

決 算 附 属 書 類

令和 7 年度 飯 能 市 下 水 道 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和28年から建設事業に着手し、下水道の目的・役割である「快適な生活環境の確保」「浸水被害の軽減」「公共用水域の水質保全」に努めています。

本年度は、未普及地域の解消に向けて污水管の整備を進めました。また、老朽化対策として、管更生の工事を実施しました。

(業務の状況)

本年度末の処理区域内人口は 56,840人で、前年度比 231人 (0.4%) の減となり、行政区域内人口に対する普及率は 73.7%となっています。また、水洗化人口は 54,296人で、前年度比 158人 (0.3%) の減となり、水洗化率は 95.5%となりました。

年間汚水処理水量 7,083,852m³に対し、年間有収水量は 5,979,357m³で、有収率は 84.4%となりました。

(事業収支)

収益的収入の決算額(税込)は、2,028,113,980円となりました。主なものは、下水道使用料 1,047,151,327円、雨水処理負担金 256,786,934円、他会計負担金 27,438,216円、長期前受金戻入 571,713,690円などです。

収益的支出の決算額(税込)は、2,004,848,437円となりました。主なものは、処理場費 621,353,541円、減価償却費 954,434,132円、企業債利息 99,757,778円などです。

前年度繰越分を含めた資本的収入の決算額(税込)は 481,017,260円となりました。内訳は、企業債 180,100,000円、他会計負担金 20,294,098円、工事負担金 11,347,260円、他会計補助金 174,635,902円、国庫補助金 94,640,000円となっています。

前年度繰越分を含めた資本的支出の決算額(税込)は 969,030,952円となりました。内訳は、建設事務費 49,648,337円、管渠ほか建設改良費 314,937,121円、固定資産購入費 1,213,080円、企業債償還金 603,232,414円となっています。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 28,050,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 516,063,692円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,338,818円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 584,941円、減債積立金 163,016,616円、過年度分損益勘定留保資金 4,651,879円、当年度分損益勘定留保資金 337,471,438円で補てんしました。

当年度の事業収支で消費税及び地方消費税を除いた損益取引では、下水道事業収益の決算額（税抜）1,924,907,986円に対し、下水道事業費用の決算額（税抜）は1,917,478,562円となり、7,429,424円の純利益を計上しました。

また、汚水処理に係る1㎡当たりの費用を示す汚水処理原価は、158円77銭となり、使用料単価159円21銭を44銭下回る結果となりました。

（建設改良事業の概要）

建設改良事業の主な概要は下記のとおりです。

①未普及対策事業

土地区画整理 事業関連	下水道工事（岩南）4か所、下水道工事（岩北）4か所、下水道工事（双南）3か所、下水道工事（笠縫）1か所
水道事業関連	下水道工事（栄町）1か所

②老朽化対策事業

管路施設	下水道管路施設修繕・改築工事（東町）1か所
------	-----------------------

（2）経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比8.3ポイント減の99.9%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、経費回収率は前年度比7.9ポイント増の100.3%となり、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.8ポイント増の21.8%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.1ポイント増の17.2%となりました。昭和28年から建設事業に着手していることから下水道施設の老朽化が進んでいます。現在、土地区画整理事業地内を中心に汚水管きょ整備を進めていますが、老朽化対策については、令和5年度に策定した飯能市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に取り組んでいます。

(3) 議会議決事項

議案番号等	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 42号	飯能市下水道条例の一部を改正する条例	令 07.06.06	令 07.06.24
議案第 44号	令和7年度飯能市下水道事業会計補正予算（第1号）	07.06.06	07.06.24
議案第 51号	飯能市下水道条例の一部を改正する条例	07.09.05	07.09.30
議案第 68号	令和6年度飯能市下水道事業未処分利益剰余金の処分について	07.09.05	07.09.30
認定第 11号	令和6年度飯能市下水道事業決算の認定について	07.09.05	07.09.30
議案第103号	令和7年度飯能市下水道事業会計補正予算（第2号）	07.11.28	07.12.16
議案第 24号	令和7年度飯能市下水道事業会計補正予算（第3号）	08.02.27	08.03.25
議案第 39号	令和8年度飯能市下水道事業会計予算	08.02.27	08.03.25

(4) 行政官庁認可（申請）事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可(決定)年月日
令 07.04.01	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付申請 （飯能市公共下水道（第3期）（重点計画））	令 07.06.23
07.04.01	国土交通大臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交付申請 （飯能市公共下水道（第3期）（防災・安全））	07.06.23
07.04.01	国土交通大臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付申請 （飯能市大規模下水道管路特別重点調査等）	07.05.21

(5) 職員に関する事項

(令和8年3月31日現在)

職 名 所 属	部 長	参 事	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	技 師	主事補	技師補	計	前年度	比較増減
上 下 水 道 部	人 1	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人 1	人 1	人 0
下 水 道 課			1								1	1	0
管 理 担 当				1		3	1				5	4	1
計 画 担 当							1				1	1	0
整 備 担 当				1		2	1	1			5	5	0
施 設 担 当				1		1					2	3	△ 1
計	1	0	1	3	0	6	3	1	0	0	15	15	0
前 年 度	1	0	1	3	0	6	2	1	1	0	15		
比 較 増 減	0	0	0	0	0	0	1	0	△ 1	0	0		

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（消費税及び地方消費税を含む。）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	検査年月日	備 考
		円 令	令		
令和6年度下水道工事第4工区 (岩北)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 172.02 m	19,199,400	06.11.25	07.06.02	前年度からの繰越分
令和6年度下水道工事第1工区 (笠縫)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 78.24 m	9,900,000	07.01.08	07.06.09	前年度からの繰越分
令和6年度下水道工事第1工区 (栄町)	下水道管きよ φ 250 mm 延長 10.43 m	3,938,000	07.03.27	07.06.25	前年度からの繰越分
令和7年度下水道工事第2工区 (岩南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 63.83 m	5,659,500	07.06.06	07.09.19	
令和7年度下水道工事第3工区 (双南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 81.62 m	7,150,000	07.06.13	07.10.09	
令和7年度下水道工事第3工区 (岩南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 81.25 m	6,497,700	07.06.06	07.10.10	
令和7年度下水道工事第2工区 (双南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 70.95 m	11,753,500	07.08.12	07.12.10	
令和7年度公共下水道管路施設修繕・ 改築工事	下水道管きよ φ 400 mm 延長 69.01 m	16,204,100	07.09.11	07.12.17	管更生
令和6年度公共下水道工事第1工区 (岩南)	下水道管きよ φ 250 mm 延長 211.90 m	134,789,600	07.02.18	07.12.22	前年度からの繰越分
令和7年度公共下水道工事第1工区 (双南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 137.54 m	16,025,900	07.06.10	07.12.23	
令和7年度下水道工事第2工区 (岩北)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 83.07 m	8,288,500	07.08.27	08.03.27	
令和7年度下水道工事第1工区 (岩北)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 56.13 m	4,730,000	07.09.10	08.03.27	
令和7年度下水道工事第3工区 (岩北)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 68.67 m	9,385,200	07.10.22	08.03.27	
加治橋幹線マンホールポンプ場ほか ポンプ更新工事	汚水ポンプの更新工事 一 式	9,284,000	07.11.12	08.03.30	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	検査年月日	備 考
飯能市浄化センター第1・2消化槽 液位計更新工事	第1・2消化槽液位計の更新工事 一式	599,500	08.03.23	08.03.31	
令和7年度公共下水道工事第1工区 (岩南)	下水道管きよ φ 200 mm 延長 577.50 m	48,400,000	07.11.28	—	翌年度への繰越分

(2) 保存工事の概況（工事費130万円以上）（消費税及び地方消費税を含む。）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	検査年月日	備 考
		円 令		令	
飯能市浄化センター進相コンデンサ修繕	進相コンデンサ等の交換 一 式	9,790,000	07.09.03	08.03.11	
飯能市浄化センターNo.1・2砂ろ過器ろ過砂修繕	No.1・2砂ろ過器のろ過砂交換 一 式	1,760,000	08.03.05	08.03.13	
令和7年度下水道修繕工事その17	取付管修繕工 一 式	1,980,000	08.02.18	08.03.26	
飯能市浄化センター脱水ケーキホッパー重量計修繕	脱水ケーキホッパー重量計のロードセル交換 一 式	4,840,000	07.12.17	08.03.27	
飯能市浄化センターNo.1濃縮前汚泥槽攪拌機修繕	No.1濃縮前汚泥槽攪拌機の減速機交換 一 式	3,190,000	08.01.14	08.03.27	
川寺第1マンホールポンプ場ほか配管修繕	圧送配管等の交換 一 式	9,295,000	07.11.05	08.03.30	

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末行政区域人口	77,148 人	77,730 人	△ 582 人	99.3 %	特環分 ※1 683 人
年度末処理区域内人口	56,840 人	57,071 人	△ 231 人	99.6 %	〃 683 人
下水道普及率 ※2	73.7 %	73.4 %	0.3 ポイント	100.4 %	〃 100.0 %
年度末水洗化人口	54,296 人	54,454 人	△ 158 人	99.7 %	〃 664 人
水洗化率 ※3	95.5 %	95.4 %	0.1 ポイント	100.1 %	〃 97.2 %
年度末水洗世帯数	25,413 世帯	25,269 世帯	144 世帯	100.6 %	〃 323 世帯
年間総処理水量	7,889,807 m³	8,471,796 m³	△ 581,989 m³	93.1 %	〃 90,452 m³
汚水処理水量	7,083,852 m³	7,970,106 m³	△ 886,254 m³	88.9 %	〃 90,452 m³
雨水処理水量	805,955 m³	501,690 m³	304,265 m³	160.6 %	〃 0 m³
年間総有収水量	5,979,357 m³	5,994,216 m³	△ 14,859 m³	99.8 %	〃 70,154 m³
年間1日平均有収水量 ※4	16,382 m³	16,423 m³	△ 41 m³	99.8 %	〃 192 m³
年間有収率 ※5	84.4 %	75.2 %	9.2 ポイント	112.2 %	〃 77.6 %

※1 特環分は、特定環境保全公共下水道（原市場処理区）を示す。

※2 下水道普及率は、市全体の人口のうち下水道を使うことができる人口の割合を示す。（処理区域内人口÷行政区域内人口）

※3 水洗化率は、下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を示す。（水洗化人口÷処理区域内人口）

※4 年間1日平均有収水量は、365日で算出した。

※5 年間有収率は、処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。（年間総有収水量÷年間汚水処理水量）

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,215,358,408	63.1	1,150,899,726	54.9	64,458,682	105.6
下水道使用料	951,992,474	49.5	883,771,926	42.2	68,220,548	107.7
雨水処理負担金	256,786,934	13.3	260,671,800	12.4	△ 3,884,866	98.5
その他営業収益	6,579,000	0.3	6,456,000	0.3	123,000	101.9
営業外収益	620,240,711	32.2	854,901,558	40.8	△ 234,660,847	72.6
他会計負担金	27,438,216	1.4	90,001,434	4.3	△ 62,563,218	30.5
他会計補助金	20,844,850	1.1	195,796,766	9.3	△ 174,951,916	10.6
長期前受金戻入	571,713,690	29.7	568,878,479	27.1	2,835,211	100.5
雑 収 益	243,955	0.0	224,879	0.1	19,076	108.5
附帯事業収益	80,491,840	4.2	82,296,864	3.9	△ 1,805,024	97.8
太陽光発電施設 売 電 収 入	80,491,840	4.2	82,296,864	3.9	△ 1,805,024	97.8
特別利益	8,817,027	0.5	7,678,118	0.4	1,138,909	114.8
過年度損益修正益	40,000	0.0	39,610	0.0	390	101.0
その他特別利益	8,777,027	0.5	7,638,508	0.4	1,138,519	114.9
合 計	1,924,907,986	100.0	2,095,776,266	100.0	△ 170,868,280	91.8

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,750,531,072	91.3	1,745,262,400	90.3	5,268,672	100.3
管 渠 費	35,422,670	1.8	39,552,131	2.1	△ 4,129,461	89.6
ポ ン プ 場 費	75,860,671	4.0	66,618,393	3.5	9,242,278	113.9
処 理 場 費	566,104,210	29.5	586,404,263	30.3	△ 20,300,053	96.5
業 務 費	46,004,592	2.4	40,690,000	2.1	5,314,592	113.1
総 係 費	68,519,078	3.6	56,878,692	2.9	11,640,386	120.5
減 価 償 却 費	954,434,132	49.8	953,265,615	49.3	1,168,517	100.1
資 産 減 耗 費	4,185,719	0.2	1,853,306	0.1	2,332,413	225.9
営業外費用	110,392,190	5.8	127,685,774	6.6	△ 17,293,584	86.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,757,778	5.2	106,806,574	5.5	△ 7,048,796	93.4
雑 支 出	10,634,412	0.6	20,879,200	1.1	△ 10,244,788	50.9
附帯事業費用	56,436,000	2.9	56,436,000	2.9	0	100.0
大 規 模 太 陽 光 発 電 事 業 費 用	56,436,000	2.9	56,436,000	2.9	0	100.0
特別損失	119,300	0.0	3,375,476	0.2	△ 3,256,176	3.5
過年度損益修正損	119,300	0.0	33,476	0.0	85,824	356.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	3,342,000	0.2	△ 3,342,000	0.0
合 計	1,917,478,562	100.0	1,932,759,650	100.0	△ 15,281,088	99.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約額 1,000万円以上）（消費税及び地方消費税を含む。）

契約年月日	契 約 金 額	契 約 名	契 約 の 相 手 方	備 考
平	円			
26. 12. 17	60,950,880	飯能市浄化センター太陽光発電施設賃貸借	東京センチュリーリース（株）	長期継続契約
令				
06. 04. 01	481,800,000	下水道施設維持管理業務委託	明電ファシリティサービス（株）	長期継続契約
06. 11. 25	19,199,400	令和6年度下水道工事第4工区（岩北）	（株）大和建设	前年度繰越分
07. 02. 18	134,789,600	令和6年度公共下水道工事第1工区（岩南）	（株）加藤建設工業	前年度繰越分
07. 06. 10	16,025,900	令和7年度公共下水道工事第1工区（双南）	矢島建設（株）	
07. 07. 09	12,817,200	令和7年度大規模下水道管路特別重点調査等業務委託	㈱東洋コンサルタント 埼玉支店	
07. 07. 22	25,690,000	令和7年度飯能市公共下水道に係る汚泥処理基本構想計画の策定委託に関する協定	日本下水道事業団	繰越
07. 07. 25	14,000,000	令和7年度飯能市公共下水道飯能市浄化センターの実施設計（監視制御）作成委託に関する協定	日本下水道事業団	
07. 08. 12	11,753,500	令和7年度下水道工事第2工区（双南）	矢島建設（株）	
07. 09. 03	27,500,000	令和7年度飯能市内水浸水想定区域図作成業務委託	（株）N J S	繰越
07. 09. 11	16,204,100	令和7年度公共下水道管路施設修繕・改築工事	（株）加藤建設工業	
07. 11. 28	48,400,000	令和7年度公共下水道工事第1工区（岩南）	（株）加藤建設工業	繰越

(2) 企業債の概況

イ 借入先の内訳

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
財務省財政融資資金	6,128,393,250	180,100,000	397,807,825	5,910,685,425
地方公共団体金融機構	1,503,171,750	0	184,710,386	1,318,461,364
簡易生命保険資金	147,172,252	0	11,414,203	135,758,049
武蔵野銀行	19,800,000	0	7,930,000	11,870,000
埼玉りそな銀行	5,480,000	0	1,370,000	4,110,000
計	7,804,017,252	180,100,000	603,232,414	7,380,884,838

※当年度借入額は、当年度分 65,200,000円と、前年度繰越分からの借入分 114,900,000円を合計した 180,100,000円を計上した。

ロ 貸借対照表の内訳

区 分	当年度末残高	左 の 内 訳		備 考
		流動負債	固定負債	
	円	円	円	
財務省財政融資資金	5,910,685,425	394,432,550	5,516,252,875	
地方公共団体金融機構	1,318,461,364	166,569,438	1,151,891,926	
簡易生命保険資金	135,758,049	11,666,696	124,091,353	
武蔵野銀行	11,870,000	7,930,000	3,940,000	
埼玉りそな銀行	4,110,000	1,370,000	2,740,000	
計	7,380,884,838	581,968,684	6,798,916,154	

令和 7 年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	7, 429, 424
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	954, 434, 132
固定資産除却費	4, 185, 719
長期前受金戻入額	△ 571, 713, 690
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30, 094, 281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111, 000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1, 095, 400
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 163, 454, 805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285, 136
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	148, 004
(5) その他の調整項目	
支払利息	99, 757, 778
損害賠償金ほか	△ 8, 713, 129
小計	291, 279, 888
利息の支払額	△ 99, 757, 778
損害賠償金ほかの受取額	8, 713, 129
業務活動によるキャッシュ・フロー	200, 235, 239

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 299,478,762
国庫補助金による収入	86,036,364
受益者負担金等による収入	11,347,260
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	185,647,619
廃棄等費用積立金による増減額	△ 865,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 17,313,293</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	<u>△ 603,232,414</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 423,132,414</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 240,210,468
資金期首残高	<u>281,808,273</u>
資金期末残高	41,597,805

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料		円	
				1,924,907,986	
				1,215,358,408	
				951,992,474	
	下 水 道 使 用 料	雨 水 処 理 負 担 金		951,992,474	
				256,786,934	
				256,786,934	
				6,579,000	
	そ の 他 営 業 収 益	手 数 料		249,000	
				6,330,000	
				620,240,711	
				27,438,216	
	他 会 計 負 担 金	他 会 計 負 担 金		27,438,216	
				20,844,850	
				20,844,850	
				571,713,690	
	長 期 前 受 金 戻 入	長 期 前 受 金 戻 入		571,713,690	
				243,955	
				410	
				243,545	
	そ の 他 雑 収 益	太 陽 光 発 電 施 設		80,491,840	
				80,491,840	
				80,491,840	
				80,491,840	
	太 陽 光 発 電 施 設	売 電 収 入		8,817,027	
				40,000	
				40,000	
				8,777,027	
	過 年 度 損 益 修 正 益	過 年 度 損 益 修 正 益		8,777,027	
				8,777,027	
	そ の 他 特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益			

(費 用)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用	管 渠 費		円	
				1,917,478,562	
				1,750,531,072	
				35,422,670	
			備 消 品 費	30,049	
			通 信 運 搬 費	86,400	
			委 託 借 料	21,048,800	
			賃 繕 費	1,919,860	
			修 繕 費	11,599,000	
			材 料 費	738,450	
			保 險 料	111	
		ポ ン プ 場 費		75,860,671	
			備 消 品 費	263,000	
			光 熱 水 費	39,250	
			委 託 借 料	51,293,600	
			賃 繕 費	17,800	
			修 繕 費	9,590,000	
			動 力 費	14,549,114	
			保 險 料	107,907	
		処 理 場 費		566,104,210	
			給 料	6,629,100	予算額 6,630,000 円
			手 当	3,194,359	予算額 3,394,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	948,796	予算額 949,000 円
			法 定 福 利 費	2,580,356	予算額 2,632,000 円
			法 定 福 利 費 引 当 金	181,541	予算額 182,000 円
			繰 入 額		
			備 消 品 費	789,400	
			光 熱 水 費	1,081,940	
			通 信 運 搬 費	183,549	
			委 託 借 料	455,864,598	
			手 数 料	33,091	
			賃 借 料	315,200	
			修 繕 費	20,274,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動力費	73,767,389	
			保険料	260,891	
		業 務 費		46,004,592	
		総 係 費	委託料	46,004,592	
				68,519,078	
			給料	29,201,847	予算額 29,544,000 円
			手当	14,495,952	予算額 15,951,000 円
			賞与引当金繰入額	4,529,368	予算額 4,530,000 円
			法定福利費	12,123,947	予算額 12,274,000 円
			法定福利費引当金	885,908	予算額 886,000 円
			繰入額		
			報酬	107,000	
			備用品費	604,175	
			燃料費	107,035	
			通信運搬費	85,404	
			委託料	487,974	
			手数料	316,401	
			賃借料	2,360,560	
			修繕費	245,700	
			負担金	2,076,549	
			保険料	273,719	
			公課費	16,600	
			貸倒引当金繰入額	600,939	
		減 価 償 却 費		954,434,132	
			有形固定資産	954,434,132	
			減 価 償 却 費		
		資 産 減 耗 費		4,185,719	
			固定資産除却費	4,185,719	
	営 業 外 費 用			110,392,190	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		99,757,778	
			企 業 債 利 息	99,757,778	
		雑 支 出		10,634,412	
			そ の 他 雑 支 出	10,634,412	

款	項	目	節	金 額	備 考
	附 帶 事 業 費 用	大 規 模 太 陽 光 發 電 事 業 費 用		56,436,000 56,436,000	
	特 別 損 失	過年度損益修正損	賃 借 料	56,436,000 119,300 119,300	
			過年度損益修正損	119,300	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 4,607,888,626	円 0	円 0	円 4,607,888,626	円 0	円 0	円 0	円 4,607,888,626	
建 物	1,163,968,162	0	0	1,163,968,162	43,699,862	0	319,835,750	844,132,412	
構 築 物	25,978,840,795	453,641,689	68,869	26,432,413,615	745,549,336	7,091	4,998,653,134	21,433,760,481	
機 械 及 び 装 置	2,925,135,389	12,677,206	4,580,152	2,933,232,443	164,345,436	467,544	1,334,357,642	1,598,874,801	
車 両 運 搬 具	167,694	0	0	167,694	0	0	0	167,694	
工具、器具及び備品	7,758,009	1,555,974	11,333	9,302,650	839,498	0	2,694,062	6,608,588	
小 計	34,683,758,675	467,874,869	4,660,354	35,146,973,190	954,434,132	474,635	6,655,540,588	28,491,432,602	
建 設 仮 勘 定	544,851,735	62,510,226	72,681,333	534,680,628	0	0	0	534,680,628	
合 計	35,228,610,410	530,385,095	77,341,687	35,681,653,818	954,434,132	474,635	6,655,540,588	29,026,113,230	

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
電 話 加 入 権	円 3,744,000	円 0	円 0	円 0	円 3,744,000	
計	3,744,000	0	0	0	3,744,000	

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
そ の 他 資 産	円 0	円 865,774	円 0	円 0	円 865,774	
計	0	865,774	0	0	865,774	

企 業 債 明 細 書

種 類		発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	発行価額 円	利 率 年 %	償還終期	備 考
				当年度償還高 円	償還高累計 円					
借入資金	平成 7 年度債	平成 08.04.19	1,800,000	104,779	1,800,000	0		3.40	令和 08.03.25	財務省財政融資資金
	平成 7 年度債	平成 08.09.25	652,100,000	36,966,995	633,157,788	18,942,212		3.30	令和 08.09.01	財務省財政融資資金
	平成 8 年度債	平成 09.04.21	561,900,000	29,631,252	531,463,304	30,436,696		2.70	令和 09.03.25	財務省財政融資資金
	平成 9 年度債	平成 10.04.20	1,400,000	67,632	1,260,631	139,369		2.00	令和 10.03.25	財務省財政融資資金
	平成 9 年度債	平成 10.04.20	100,000	5,419	100,000	0		2.10	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成 9 年度債	平成 10.04.20	600,000	32,351	600,000	0		2.05	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成 9 年度債	平成 10.04.20	109,800,000	5,949,930	109,800,000	0		2.10	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成 9 年度債	平成 10.04.20	281,300,000	15,167,345	281,300,000	0		2.05	令和 08.03.20	地方公共団体金融機構
	平成 9 年度債	平成 10.09.25	716,600,000	33,415,503	630,544,052	86,055,948		1.70	令和 10.09.01	財務省財政融資資金
	平成10年度債	平成 11.04.30	97,700,000	5,138,270	92,458,451	5,241,549		2.00	令和 09.03.22	地方公共団体金融機構
	平成10年度債	平成 11.04.30	264,700,000	13,921,186	250,498,998	14,201,002		2.00	令和 09.03.22	地方公共団体金融機構
	平成10年度債	平成 12.01.31	659,400,000	30,917,872	546,210,948	113,189,052		2.00	令和 11.09.25	財務省財政融資資金
	平成11年度債	平成 12.04.20	1,100,000	57,169	982,018	117,982		2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.04.20	2,000,000	103,943	1,785,485	214,515		2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.04.20	60,300,000	3,133,873	53,832,385	6,467,615		2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.04.20	306,800,000	15,944,817	273,893,463	32,906,537		2.10	令和 10.03.20	地方公共団体金融機構
	平成11年度債	平成 12.06.30	6,100,000	281,229	4,920,361	1,179,639		1.90	令和 12.03.25	財務省財政融資資金
	平成11年度債	平成 12.09.25	679,400,000	31,227,947	530,922,225	148,477,775		2.00	令和 12.09.02	財務省財政融資資金
	平成12年度債	平成 13.04.20	9,000,000	392,465	6,959,547	2,040,453		1.30	令和 13.03.25	財務省財政融資資金
	平成12年度債	平成 13.04.20	4,300,000	207,376	3,660,865	639,135		1.35	令和 11.03.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度債	平成 13.04.20	169,900,000	8,223,923	144,528,490	25,371,510		1.40	令和 11.03.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度債	平成 13.04.20	227,500,000	10,971,639	193,685,299	33,814,701		1.35	令和 11.03.20	地方公共団体金融機構
	平成12年度債	平成 13.09.25	771,000,000	34,739,977	567,065,481	203,934,519		2.00	令和 13.09.01	財務省財政融資資金
	平成13年度債	平成 14.04.22	203,300,000	10,133,426	160,581,468	42,718,532		2.10	令和 12.03.20	地方公共団体金融機構
	平成13年度債	平成 14.04.22	109,900,000	5,477,931	86,807,196	23,092,804		2.10	令和 12.03.20	地方公共団体金融機構
	平成13年度債	平成 14.12.26	455,000,000	19,736,644	318,751,971	136,248,029		1.60	令和 14.09.27	財務省財政融資資金
	平成14年度債	平成 15.04.25	2,000,000	92,626	1,521,311	478,689		1.10	令和 13.03.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度債	平成 15.04.25	11,200,000	518,711	8,519,347	2,680,653		1.10	令和 13.03.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度債	平成 15.04.25	231,700,000	10,730,845	176,243,984	55,456,016		1.10	令和 13.03.20	地方公共団体金融機構
	平成14年度債	平成 15.04.30	3,000,000	126,370	2,075,507	924,493		1.10	令和 15.03.25	財務省財政融資資金

種 類		発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	発行価額 円	利 率 年 %	償還終期	備 考
				当年度償還高 円	償還高累計 円					
借入資金	平成14年度債	平成 15.07.31	353,300,000	15,140,332	240,739,024	112,560,976		1.50	令和 15.03.25	財務省財政融資資金
	平成15年度債	平成 16.04.28	237,900,000	11,326,690	164,995,441	72,904,559		2.00	令和 14.03.22	地方公共団体金融機構
	平成15年度債	平成 16.04.28	1,600,000	76,177	1,109,679	490,321		2.00	令和 14.03.22	地方公共団体金融機構
	平成15年度債	平成 16.10.29	341,500,000	14,565,204	203,941,150	137,558,850		2.20	令和 16.09.25	財務省財政融資資金
	平成16年度債	平成 17.04.22	114,600,000	5,348,727	74,024,543	40,575,457		2.00	令和 15.03.21	地方公共団体金融機構
	平成16年度債	平成 17.04.28	144,700,000	6,081,267	84,162,640	60,537,360		2.00	令和 17.03.26	財務省財政融資資金
	平成17年度債	平成 18.04.28	126,500,000	5,811,728	75,130,982	51,369,018		2.20	令和 16.03.20	地方公共団体金融機構
	平成17年度債	平成 18.04.28	147,700,000	6,096,111	78,807,351	68,892,649		2.20	令和 18.03.31	簡易生命保険資金
	平成18年度債	平成 19.04.27	118,900,000	5,338,726	65,483,569	53,416,431		2.10	令和 17.03.20	地方公共団体金融機構
	平成18年度債	平成 19.08.31	131,700,000	5,318,092	64,834,600	66,865,400		2.20	令和 19.03.31	簡易生命保険資金
	平成19年度債	平成 20.04.25	94,400,000	4,151,023	47,751,667	46,648,333		2.10	令和 18.03.20	地方公共団体金融機構
	平成19年度債	平成 20.11.25	55,300,000	2,160,936	23,892,278	31,407,722		2.20	令和 20.09.25	財務省財政融資資金
	平成20年度債	平成 21.04.24	80,600,000	3,128,165	33,725,627	46,874,373		2.00	令和 21.03.25	財務省財政融資資金
	平成20年度債	平成 21.04.28	84,300,000	3,633,477	39,173,542	45,126,458		2.00	令和 19.03.20	地方公共団体金融機構
	平成20年度債	平成 21.04.28	83,000,000	3,577,445	38,569,445	44,430,555		2.00	令和 19.03.20	地方公共団体金融機構
	平成21年度債	平成 22.04.26	108,100,000	4,100,377	40,719,318	67,380,682		2.10	令和 22.03.25	財務省財政融資資金
	平成21年度債	平成 22.04.27	140,400,000	5,325,559	52,886,146	87,513,854		2.10	令和 22.03.20	地方公共団体金融機構
	平成21年度債	平成 22.04.27	26,200,000	993,801	9,869,067	16,330,933		2.10	令和 22.03.20	地方公共団体金融機構
	平成22年度債	平成 23.04.27	324,000,000	12,084,093	110,670,264	213,329,736		2.00	令和 23.03.20	地方公共団体金融機構
	平成22年度債	平成 23.09.26	215,400,000	8,025,050	70,731,832	144,668,168		1.80	令和 23.09.01	財務省財政融資資金
	平成23年度債	平成 24.04.26	212,100,000	7,831,619	65,679,446	146,420,554		1.80	令和 24.03.20	地方公共団体金融機構
	平成23年度債	平成 24.09.25	257,100,000	9,509,406	76,198,372	180,901,628		1.60	令和 24.09.01	財務省財政融資資金
	平成24年度債	平成 25.04.25	359,000,000	13,400,541	102,496,085	256,503,915		1.30	令和 25.03.20	地方公共団体金融機構
	平成24年度債	平成 25.08.06	344,300,000	23,477,813	222,603,613	121,696,387		1.20	令和 13.03.25	財務省財政融資資金
	平成25年度債	平成 27.01.27	321,000,000	12,086,642	76,657,475	244,342,525		0.90	令和 26.09.25	財務省財政融資資金
	平成26年度債	平成 27.03.25	52,800,000	1,935,116	11,270,912	41,529,088		1.20	令和 27.03.01	財務省財政融資資金
	平成26年度債	平成 27.04.24	149,500,000	5,520,700	32,233,781	117,266,219		1.10	令和 27.03.25	財務省財政融資資金
	平成27年度債	平成 28.08.05	333,300,000	13,225,452	65,995,237	267,304,763		0.10	令和 28.03.25	財務省財政融資資金
	平成28年度債	平成 29.04.21	39,900,000	3,990,000	35,910,000	3,990,000		0.22	令和 09.03.22	武蔵野銀行
	平成28年度債	平成 30.01.29	608,100,000	22,956,838	79,750,807	528,349,193		0.60	令和 29.09.25	財務省財政融資資金
	平成29年度債	平成 30.04.24	39,400,000	3,940,000	31,520,000	7,880,000		0.27	令和 10.03.20	武蔵野銀行
	平成29年度債	平成 31.02.22	531,000,000	20,358,795	50,744,854	480,255,146		0.40	令和 30.09.25	財務省財政融資資金

種 類		発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	発行価額 円	利 率 年 %	償還終期	備 考
				当年度償還高 円	償還高累計 円					
借入資金	平成30年度債	平成 31.03.27	13,700,000	1,370,000	9,590,000	4,110,000		0.175	令和 11.03.20	埼玉りそな銀行
	平成30年度債	令和 02.02.20	227,700,000	8,797,305	13,186,078	214,513,922		0.30	令和 31.09.25	財務省財政融資資金
	令和元年度債	令和 02.11.26	485,600,000	9,129,762	9,129,762	476,470,238		0.50	令和 32.09.25	財務省財政融資資金
	令和 2 年度債	令和 04.03.25	434,600,000	0	0	434,600,000		0.70	令和 34.03.01	財務省財政融資資金
	令和 3 年度債	令和 04.08.18	460,800,000	0	0	460,800,000		0.90	令和 34.03.25	財務省財政融資資金
	令和 4 年度債	令和 05.11.28	494,700,000	0	0	494,700,000		1.60	令和 35.09.25	財務省財政融資資金
	令和 5 年度債	令和 06.03.25	183,100,000	0	0	183,100,000		1.40	令和 36.03.01	財務省財政融資資金
	令和 5 年度債	令和 06.11.27	21,100,000	0	0	21,100,000		1.80	令和 36.09.25	財務省財政融資資金
	令和 5 年度債	令和 07.02.26	42,500,000	0	0	42,500,000		1.90	令和 36.09.25	財務省財政融資資金
	令和 5 年度債	令和 07.03.25	5,400,000	0	0	5,400,000		2.10	令和 37.03.01	財務省財政融資資金
	令和 6 年度債	令和 06.11.27	17,900,000	0	0	17,900,000		1.80	令和 36.09.25	財務省財政融資資金
	令和 6 年度債	令和 07.02.26	55,300,000	0	0	55,300,000		1.90	令和 36.09.25	財務省財政融資資金
	令和 6 年度債	令和 07.05.27	77,700,000	0	0	77,700,000		2.20	令和 37.03.25	財務省財政融資資金
	令和 6 年度債	令和 07.11.26	9,800,000	0	0	9,800,000		2.70	令和 37.09.25	財務省財政融資資金
	令和 6 年度債	令和 08.02.25	27,400,000	0	0	27,400,000		3.00	令和 32.09.25	財務省財政融資資金
	令和 7 年度債	令和 07.11.26	33,000,000	0	0	33,000,000		2.70	令和 37.09.25	財務省財政融資資金
	令和 7 年度債	令和 08.02.25	32,200,000	0	0	32,200,000		3.20	令和 37.09.25	財務省財政融資資金
				15,401,000,000	603,232,414	8,020,115,162	7,380,884,838			